



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社ピアラ 上場取引所 東
コード番号 7044 URL <https://www.piala.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）飛鳥 貴雄
問合せ先責任者 （役職名）専務取締役 （氏名）根来 伸吉 TEL 03-6362-6831
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	8,970	7.6	112	190.1	99	△53.4	79	△46.5
2025年12月期中間期	8,337	40.6	38	—	213	—	148	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 76百万円（△49.9%） 2025年12月期中間期 153百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	11.07	11.03
2025年12月期中間期	20.83	20.70

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	5,041	757	13.5
2025年12月期	4,197	650	13.6

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 681百万円 2025年12月期 571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2026年12月期の期末配当予想につきましては、現段階で適正かつ合理的な予想算出が困難であるため未定としております。今後、業績動向等を勘案し、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,230	22.2	288	611.7	263	13.8	218	9.9	30.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 株式会社オニオン、株式会社A Better Case、除外 -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	7,367,300 株	2025年12月期	7,367,300 株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	197,900 株	2025年12月期	197,900 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	7,169,400 株	2025年12月期中間期	7,127,327 株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復傾向にある一方で、物価上昇の継続や資源・原材料価格の動向、為替相場の変動や金融政策の動向に加え、米国の通商政策による影響も懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。世界経済においては、緩やかな成長が続いたものの、中国経済の低迷や各国の政策動向に加え、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格や金融資本市場への影響が懸念されております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、生成AIの進展、クリエイターエコノミーの拡大、縦型動画を含む広告手法の多様化及びマスメディアのデジタル化等を背景として、企業のマーケティング活動における高度化が進んでおります。広告制作、ターゲティング、コンテンツ制作及び映像制作等におけるAI活用により、クリエイティブ制作や広告運用の効率化・最適化が進むとともに、情報セキュリティや著作権等に配慮した安全なAI利活用の需要も高まっております。

データ活用戦略の変化により、店頭連動施策や購買データを活用したオフライン施策を含む統合的なマーケティング需要は堅調に推移しており、なかでも各媒体における縦型動画を活用した広告手法は引き続き拡大傾向にあります。

このような状況下において、当社グループは、2026年2月にVISIONを「マーケティングの常識を覆す。社会にインパクトを。」、MISSIONを「AIと想いで、つくる。」へ刷新するとともに、中期経営方針「PIALA VISION 2028」及び長期ビジョン「PIALAgrou 2035」を策定いたしました。「PIALAgrou 2035」においては、マーケティングを“売するための技術”から“社会と事業が成長し続ける基盤”へ進化させる「Growth Infrastructure Company」を目指し、「PIALA VISION 2028」をその実装フェーズと位置付けております。

また、当社グループは、2026年12月期より、従来の「EC支援事業」の単一セグメントから、「マーケティングDX事業」「エッセンシャルワーカーDX事業」「ビジネスクリエイション事業」の3セグメントに変更しております。マーケティングDX事業においては、ブランディングと成果獲得を両立させる独自ポジションのもと、クリエイティブ力とデータドリブンな高速PDCAを強みに、認知拡大から獲得、CRMまでを一気通貫で支援してまいります。エッセンシャルワーカーDX事業においては、当社のマーケティングのノウハウを活かし、採用支援及び採用ブランディングを強化することで、顕在層のみならず潜在層へのリーチを拡大し、成長市場におけるマーケティングDX支援を推進してまいります。ビジネスクリエイション事業においては、自社事業を実証実験の場として活用し、新たな勝ち筋の確立と高収益モデルの創出を進めるとともに、その成果を各事業へ還元することで、グループ全体の成長基盤の強化を図ってまいります。

投資関連では、当中間連結会計期間において、連結子会社である株式会社ピアラベンチャーズにて設立したファンド「ピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合」より株式会社FUNDiT（以下、「FUNDiT」）に投資を実行いたしました。本投資は、FUNDiTが推進する中小型IT事業のM&A・ロールアップによる事業承継モデルと、当社グループが有するマーケティングDXの知見を掛け合わせることで、承継されたWeb事業の再成長を後押しすることを目的としており、これにより投資先企業の成長の最大化及び当社の既存事業への収益寄与が期待できます。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、8,970,811千円（前年同期比7.6%増）、営業利益は、112,270千円（前年同期比190.1%増）、経常利益は、99,553千円（前年同期比53.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、79,387千円（前年同期比46.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ730,236千円増加し、4,284,405千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が471,127千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ113,451千円増加し、756,896千円となりました。これは主に投資有価証券が38,231千円増加したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ843,687千円増加し、5,041,301千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ615,955千円増加し、4,135,224千円となりました。これは主に買掛金が391,990千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ120,440千円増加し、148,321千円となりました。これは主に、長期借入金が92,294千円増加したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ736,395千円増加し、4,283,546千円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ107,291千円増加し、757,755千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上79,387千円等により株主資本が117,111千円増加したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ47,688千円増加し、当中間連結会計期間末には1,676,286千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、149,925千円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益84,201千円に、売上債権の増加額91,447千円及び仕入債務の増加額156,072千円を調整したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、164,938千円となりました。これは主に連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出124,099千円、投資有価証券の取得による支出19,976千円、無形固定資産の取得による支出19,656千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により調達した資金は、68,244千円となりました。これは主に短期借入金の純増加額45,783千円、長期借入れによる収入100,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出78,439千円があったことによるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高の堅調な推移により、当初予想を上回る結果となりました。詳細につきましては、本日（2026年8月14日）公表いたしました「第2四半期（連結・個別）業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日公表の業績予想から変更はありません。上半期の利益は予想を上回って推移いたしましたが、下期におきましてはこの利益の上振れ分を、将来の成長に向けた戦略的投資へ振り向ける方針であるため、現時点では通期業績予想を慎重に見極めるため据え置いております。今後、業績動向に応じて修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,628,597	1,676,286
受取手形及び売掛金	1,685,147	2,156,275
商品	60,791	54,957
仕掛品	—	137,700
その他	228,867	308,576
貸倒引当金	△49,235	△49,390
流動資産合計	3,554,168	4,284,405
固定資産		
有形固定資産	2,190	10,604
無形固定資産		
のれん	164,548	154,235
その他	57,943	73,181
無形固定資産合計	222,491	227,416
投資その他の資産		
投資有価証券	147,098	185,330
その他	272,725	368,019
貸倒引当金	△1,061	△34,474
投資その他の資産合計	418,762	518,875
固定資産合計	643,445	756,896
資産合計	4,197,614	5,041,301
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,425,860	1,817,851
短期借入金	1,350,629	1,396,412
1年内返済予定の長期借入金	94,196	64,862
未払金	232,703	247,455
未払法人税等	24,800	12,083
賞与引当金	45,911	61,411
株主優待引当金	31,869	37,137
その他	313,298	498,010
流動負債合計	3,519,269	4,135,224
固定負債		
長期借入金	25,881	118,175
退職給付に係る負債	—	27,956
その他	2,000	2,190
固定負債合計	27,881	148,321
負債合計	3,547,150	4,283,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,120	30,000
資本剰余金	844,652	738,763
利益剰余金	△112,774	130,346
自己株式	△142,199	△142,199
株主資本合計	639,798	756,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,517	△8,102
為替換算調整勘定	△60,345	△67,051
その他の包括利益累計額合計	△67,863	△75,154
新株予約権	62	62
非支配株主持分	78,466	75,937
純資産合計	650,463	757,755

	2026年12月期	第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕	(株)ピアラ (7044) (連結)
負債純資産合計	4,197,614	5,041,301	

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,337,000	8,970,811
売上原価	7,114,989	7,403,032
売上総利益	1,222,011	1,567,779
販売費及び一般管理費	※ 1,183,317	※ 1,455,508
営業利益	38,694	112,270
営業外収益		
受取利息	599	1,852
補助金収入	112,160	-
有価証券売却益	49,829	-
投資事業組合運用益	47,374	-
為替差益	-	1,179
その他	6,145	2,163
営業外収益合計	216,110	5,195
営業外費用		
支払利息	10,390	14,700
為替差損	27,680	-
債権売却損	-	2,494
その他	2,892	717
営業外費用合計	40,963	17,912
経常利益	213,840	99,553
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
減損損失	17,467	2,062
貸倒損失	2,439	-
事業構造改善費用	-	13,295
特別損失合計	19,906	15,358
税金等調整前中間純利益	193,933	84,201
法人税、住民税及び事業税	32,448	24,473
法人税等調整額	△11,803	△24,229
法人税等合計	20,645	244
中間純利益	173,288	83,957
非支配株主に帰属する中間純利益	24,832	4,569
親会社株主に帰属する中間純利益	148,456	79,387

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	173,288	83,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,131	△585
為替換算調整勘定	32,916	△6,705
その他の包括利益合計	△20,215	△7,291
中間包括利益	153,073	76,666
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	140,722	72,096
非支配株主に係る中間包括利益	12,351	4,569

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	193,933	84,201
減価償却費	3,393	9,058
減損損失	17,467	2,062
のれん償却額	16,154	17,610
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,087	△2,019
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,784	8,593
株主優待引当金の増減額(△は減少)	25,326	5,268
受取利息及び受取配当金	△600	△1,852
支払利息	10,390	14,700
補助金収入	△112,160	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△49,829	△5
売上債権の増減額(△は増加)	282,104	△91,447
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,905	△72,894
前渡金の増減額(△は増加)	21,122	△41,273
仕入債務の増減額(△は減少)	△217,028	156,072
未払金の増減額(△は減少)	20,285	△4,870
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60,389	△25,626
その他	△60,113	141,380
小計	110,025	198,958
利息及び配当金の受取額	600	1,852
利息の支払額	△10,390	△14,700
補助金の受取額	112,160	-
法人税等の支払額	△11,282	△36,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,112	149,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△438	△2,301
無形固定資産の取得による支出	△15,561	△19,656
投資有価証券の売却及び償還による収入	55,513	-
投資有価証券の取得による支出	-	△19,976
事業譲受による支出	△30,910	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △124,099
その他	414	1,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,018	△164,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	59,524	45,783
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△165,074	△78,439
非支配株主からの払込みによる収入	24,000	900
株式の発行による収入	29,997	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,552	68,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,081	△5,542
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	191,660	47,688
現金及び現金同等物の期首残高	1,358,519	1,628,597
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,550,180	※1 1,676,286

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	マーケティングDX事業	エッセンシャルワーカーDX事業	ビジネスクリエイション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,790,341	1,839,824	340,646	8,970,811	-	8,970,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,920	2,430	6,114	40,465	△40,465	-
計	6,822,261	1,842,255	346,760	9,011,276	△40,465	8,970,811
セグメント利益又は損失(△)	522,567	129,061	△12,173	639,455	△527,185	112,270

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△527,185千円には、セグメント間取引消去△40,465千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△486,720千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当中間連結会計期間より、組織変更に伴い報告セグメントの区分を「マーケティングDX事業」、「エッセンシャルワーカーDX事業」及び「ビジネスクリエイション事業」の3区分に変更いたしました。なお、前中間連結会計期間においては、当該区分によるセグメント情報を作成することが実務上困難なため、記載を省略しております。

また、前中間連結会計期間のセグメント情報は単一の報告セグメントであることから、前中間連結会計期間の区分方法により作成した当中間連結会計期間のセグメント情報の記載は省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年3月26日開催の第22回定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について承認決議され、2026年6月30日に効力が発生しております。

これにより、当中間連結会計期間において、資本金20,120千円及び資本準備金105,889千円減少し、その他資本剰余金が126,009千円増加しております。

さらに、同日付でその他資本剰余金126,009千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越損失126,009千円を解消しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：千円)		
	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給料及び手当	370,443	487,855
賞与引当金繰入額	54,326	54,978
貸倒引当金繰入額	15,959	△3,470
株主優待引当金繰入額	25,326	37,137

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	1,550,180千円	1,676,286千円
現金及び現金同等物	1,550,180	1,676,286

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

株式の取得により新たに株式会社オニオンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	742,806 千円
固定資産	46,306
のれん	4,486
流動負債	△324,330
固定負債	△99,268
新規連結子会社株式の取得価額	370,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	245,900
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	124,099

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	20円83銭	11円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	148,456	79,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	148,456	79,387
普通株式の期中平均株式数(株)	7,127,327	7,169,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間利益金額	20円70銭	11円03銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	44,368	27,910
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。